

小学校児童通学案内員



市議会

今回は、毎日子どもたちの登下校の安全を見守ってくださっている、小学校児童通学案内員の皆さんです。子どもたちと接して感じていることや、仕事で苦勞していることなどお話を伺いました。



朝、子どもたちとあいさつをして、逆にパワーをもらっていますね

〈日頃気をつけていることは？〉

■旗振りときは、なるべく動作や声を大きくして目立つよう心掛けています。中途半端だと相手に伝わりませんからね ■引越してきた子や外国人の子が集団になじめるよう、声かけなどをしています ■最初は恥ずかしかっていた1年生も、毎日「おはよう」って声をかけることで、しばらく経つとあいさつができるようになるんです ■子どもの数

がそんなに多くないので、新入生全員の名前を覚えるようにしています

〈やっついて大変なことは？〉

■児童数が多くて、一般の人を含めて500人が通る5差路を一人で見なくてはいけない。責任重大です ■うちは子どもが多くないので、立っている時間が長く感じられ大変です ■横断歩道を渡らせるのに、車がなか

で送って行ったことがあります。

〈うれしかったこと、よかったことは？〉

■私が始めたときに6年生だった子が、もう高校3年生ですよ。今でも会うとニコツとしてくれて、子どもたちの成長には感慨深いものがありますね ■卒業前にマドレーヌを焼いてくれるんです。「6年間ありがとうございました」っていう手紙を添えてね。うれしいですよね ■朝、子どもたちとあいさつをして、逆にパワーをもらっていますね ■80歳を過ぎましたが、元気です。これからの安全のためにがんばっていききたい ■子どもたちの笑顔と元気なあいさつで、励まされます ■仕事ときは朝早く起きて、1日意識して、けじめがつかますよね。体力もつくし、楽しいです

〈市や市議会に伝えたいことは？〉

■狭い道路を、朝1時間でもスクールゾーンか、一方通行にしてほしいです ■道がすごく狭いので、1メートルでも広げてくれると子どもたちの通学がとても楽になるんですけどね ■信号が歩車分離式になっているところは安全ですね ■案内員の人数を増やしてもらえるとありがたいです



● 9月定例会議 議案審議 ●

あきる野市の

こんなことが決まりました。

9月定例会議 会議期間18日間 9月3日～9月20日

9月定例会議の議案は

市長提出議案…27件

陳情…2件

議員提出議案…1件

計…30件

今号ではこの中から7つを Pick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。ご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

〈議案第47号〉 あきる野市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

Pickup 1 非常勤職員の制度が大きく変わります。

令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されることから、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例を制定します。

こんな質問が出ました。

Q 女性が取得することが多い休暇が無給であり、女性の活躍と言われている今、有給にすることを考えるべきでは。

A 国、東京都の非常勤職員の休暇制度を参考にし、他市との均衡なども考慮決めました。今後、必要に応じて検討していきたい。

AQ 通勤手当に相当する費用弁償は、支給対象は、通勤距離が片道2キロ以上の電車等の公共交通利用者、自転車等の交通用具使用者です。勤務形態に合わせて日額で支給されます。



〈議案第56号〉 あきる野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及びあきる野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

Pickup 3 小規模保育事業等の認可の基準と運営の基準を改正します。

2歳までの子どもを受け入れる小規模保育事業などの基準のうち、卒園児の受け入れ先として確保しなければならぬ連携施設についての規定を改めます。これは、国が定める基準が改正されたことに伴うものです。

こんな意見が出ました。

● 小規模保育は待機児童の解消の切り札として活用が期待されており、そのための規定整備と広く理解する。本市では連携施設が全て確保されている点も踏まえて賛成する。

● 規制緩和による保育の質の低下が心配される中、本市では連携施設の確保を原則としている点は評価する。今後、本市で待機児童が増加し、連携施設を見つけることが難しい小規模保育施設が出てきたときに、改めて条例改正の是非を検討すればよいのであり、現時点で改正する必要はない。



〈議案第54号〉 あきる野市下水道条例の一部を改正する条例

Pickup 2 消費税の引き上げに伴い、下水道料金を改定します。

下水道使用料に含まれている消費税相当額を8%から10%へ改定します。改定後の下水道料金は、12月分から適用します。

こんな意見が出ました。

● あきる野市の下水道料金は東京26市で高い方から数えて3分の1辺り。一方、料金収入で事業費がどれだけ賄えているかを示す回収率は26市で一番悪い。消費税増税に伴う引き上げはやむを得ない。

● 本市は地理的条件で回収率が低いことを理解してもらった上で、増税に合わせて他市と足並みを揃えて上げることであれば、納得できると思う。

● 本市は借金が多いと言われるが、起債総額の4割近くは下水道の起債である。こうした内容を市民にしっかりと伝えてほしい。



Pickup 4 保育の無償化に伴う補正予算が 組まれました。

子ども子育て支援法の改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者の副食費にかかる負担を軽減するため、1人目500円、2人目4500円の補助を行います。

こんな質問が出ました。

Q 一般の幼稚園は保育料が無償化されるのに、幼稚園類似施設は対象にならない。どう考えますか。

A 類似施設については、地域や保護者のニーズに応じてきた施設であると認識しており、市としても検討していく予定です。文部科学省が支援する検討を始めたという報道もあるので、国の動きを注視していきたいと考えています。

Q 5000円の補助を償還払いで保護者に支払うとのことですが、担当職員の負担が増えるのでは。どういふ仕事の進め方で補助ができるかを踏まえた上での決定です。



Pickup 5 土地区画整理事業の凍結、計画の見直しによる予算の縮減をもとめる陳情書は不採択となりました。

土地区画整理事業を凍結し、差し迫り必要な生活道路の整備と公共下水道の建設を進めるよう計画を見直し、予算の縮減を求めるものです。反対議員が多かったため、不採択となりました。

こんな意見が出ました。

● 行政が一方的にいろいろ決めてしまっており、民主主義の社会からは時代遅れ。しかも申出換地という、絶対に公平にできない手法を入れ込んでしまった。本事業は、ぎりぎりの段階に来ているが、それでもやはり見直すべきである。

● 都市計画道路はその必要性を認めていると思うし、公園も市の設置が義務づけられている。陳述趣旨にある理由は不十分であり、法的手続きを踏んで工事着手の段階にまできていることを考えると、見直しは現実的とは考えられない。



Pickup 6 土地区画整理事業の推進を求める 陳情は、採択されました。

土地区画整理事業に関して、計画通りに事業を推進し早期に完成させること、駅利用者にとっての利便性の改善、安全性の確保、駅前整備を早期に実現することなどを求めるものです。賛成多数で、採択されました。

こんな意見が出ました。

● この陳情者の方たちも当然、最初から全て賛成してここまで来たとは思ってない。ここに至るまでいろいろあったのかもしれないが、今この段階になって区画整理事業というのは早く進めてほしいという切実な思いなので、陳情者の方たちの気持ちに賛同する。

● 今まで情報共有と説明責任という部分でまだまだ足りないと思う。地権者以外の8万1000人弱の方々の将来、未来を預かっているという点からも考えて、この陳情に関しては不採択とする。



Pickup 7 民生委員・児童委員の年齢要件を、 75歳未満とするよう求める意見書を 提出します。

民生委員・児童委員の確保が困難な状況となっており、その障壁の一つが選任する際の年齢要件です。そこで、東京都に対し、年齢要件を国と同じ75歳未満とするよう求めるものです。全議員が賛成し、意見書を提出します。

議案提出会派・提出先

- 議案提出会派
- 自由民主党志清会
- 賛成会派
- 明るい未来を創る会
- 公明党
- 日本共産党あきる野市議団
- くさしぎ
- 提出先
- 東京都知事



※千円以下切り捨て

総務費
25億5829万円

国際姉妹都市提携20周年記念事業 198万円
証明書コンビニ交付事業 419万円



民生費
132億7903万円

秋川流域病児・病後児保育事業 1659万円
保育所等児童安全対策強化事業 825万円



衛生費
31億1350万円

出産子育て応援育児パッケージ 457万円
がん検診事業 9496万円



農林水産費
3億9097万円

東京型次世代アグリシステム現地実証事業 2918万円
内水面漁業振興対策事業 2164万円



商工費
3億2805万円

創業就労支援事業補助金 1430万円
秋川渓谷観光プロモーション事業 929万円



土木費
25億732万円

橋梁改良・改修工事 8829万円
秋川駅自由通路エレベーター詳細設計業務委託料 1566万円



消防費
14億1673万円

防災行政無線デジタル化工事 2億8464万円
ブロック塀等防災対策促進事業 255万円

出典：一般財団法人消防防災科学センター




教育費
29億599万円

小学校児童通学案内等業務委託料 2349万円
御堂中学校校舎増築工事 7399万円



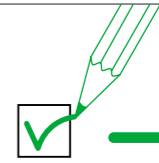
教育費

キララホール トイレ改修工事 710万円
公民館事業 1234万円



※アグリシステム
新たな農業技術の実験(トマトの実証栽培)

平成30年度決算をチェック

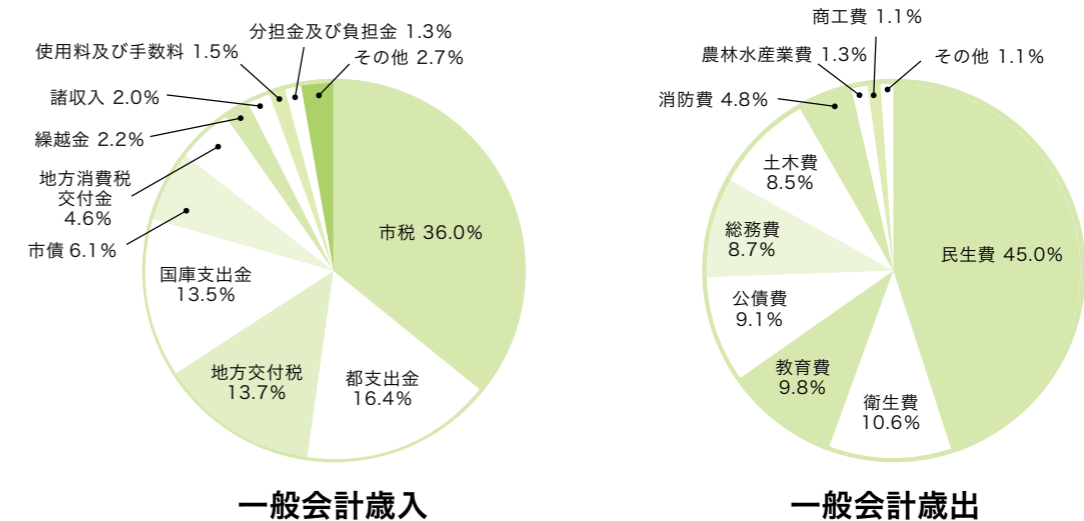


税金の使い方を確認しました。

皆さんが納めた税金がどのように使われたか——平成30年度決算は、9月12日・13日の2日間、決算特別委員会で審査し、20日の本会議で全ての決算が認定されました。使い道について一部を左ページで紹介します。

一般会計歳出額(使ったお金)

295億227万6422円



総歳出額(使ったお金)

502億8547万9570円

平成30年度一般会計・特別会計決算状況

	歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計	298億2421万6017円	295億227万6422円
特別会計		
国民健康保険	88億116万3607円	86億9915万7727円
後期高齢者医療	20億4432万6976円	20億467万5792円
介護保険	63億5946万5453円	63億1467万5993円
戸倉財産区	673万7703円	440万5282円
下水道事業	35億7486万7979円	35億968万4074円
テレビ共同受信事業	2878万9877円	2878万9877円
武蔵引田駅北口土地区画整理事業	2億2291万2758円	2億2181万4403円
合計	210億3826万4353円	207億8320万3148円
総合計	508億6248万370円	502億8547万9570円

共産党

反対

課税標準額 200 万円以下の人 65.97%、法人市民税均等割のみ納税 68.6%。武蔵引田駅北口土地区画整理地内の生産緑地指定が市全体の歳入に影響をきたした。やり方がおかしい。区画整理事業への繰り出し 9267 万増。大規模な区画整理事業を見直し、計画縮小を。足を守ってという市民の声によやく応え、公共交通検討委員会がもたれた。市全体の公共交通の充実に目を向けよ。小中学校体育館エアコン設置の取組がなかった。現在、先進自治体の調査が進められている。前向きな取組と、国や東京都補助の強化・延長要請を。市民要望を財政的な理由で切り、開発と企業誘致に前のめりの区画整理に大金を使ったことは問題。国の悪政の防波堤の役割を果たせ。



たばた議員

公明党

賛成

市債残高は前年度比で特別会計を含めて約 15 億 8 千万円減少し、基金残高は特別会計を含めて約 3 億 7 千万円増加している。財政指標では将来負担比率が 6 ポイント、経常収支比率が 0.3 ポイント減少するなど、財政状況の改善努力がうかがえる。秋川駅自由通路エレベーター設置、武蔵引田駅北口土地区画整理事業は工事が始まり期待も大きい。乳幼児一時預かり、病児・病後児保育など利用者が多く、子育て環境の向上に寄与した。危険なブロック塀対策にも迅速に対応するなど評価する。全小中学校体育館のトイレ洋式化が完了したが、今後は体育館へのエアコン整備を強く要望する。引き続き市民生活に寄り添った取組を期待し賛成討論とする。



大久保議員

平成30年度決算をチェック



このような理由で一般会計決算の認定に賛成・反対しました



中嶋委員長

定例会議最終日に、決算特別委員会で審査した結果を中嶋委員長が報告し、全会派が平成30年度一般会計決算の内容について賛成・反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

くさしぎ

反対

不認定の主な理由は次の3点である。1点目は、抜本的な見直しを図るべき武蔵引田駅北口土地区画整理事業に2億円以上の繰り出しを行ったこと。2点目は、市の誤った政策により固定資産税が1040万円減収になったこと。営農環境を残すことを目的としながら、数年後に企業へ売却または貸与する予定の農地を生産緑地に指定したことは、矛盾した道理の通らない誤った政策であり、この1点だけでも不認定に値する。3点目は、1枚の証明書を発行するのに8255円もの経費を掛け、マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付事業を実施したこと。費用対効果の面から明らかに問題であり、国の施策に無批判に従うことは地方自治の精神にも反する。



辻議員

明るい未来を創る会

反対

最も大きな課題は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業。この事業が、どれだけの影響を市民にもたらすのか正確に伝えているのか。高い透明性のもと実施されているのか。この事業は澤井市長が自らの意思で進めた。市民への徹底的な情報公開・情報共有という形で自身の想いを伝えてほしい。情報は市民共有の財産。将来の市民に対しても大切な財産。事業の失敗を恐れて、帳尻合わせ、つじつま合わせは絶対にやめてほしい。分断を招くだけで市民は幸せにならない。変わらず厳しい財政状況の中で、多様化する課題に対し真摯に取り組む職員には感謝するが、武蔵引田駅北口土地区画整理事業は見直すべきあり、事業へ一般会計から繰り出しが行われているので賛成できない。



中村のりひと議員

自由民主党 志清会

賛成

平成30年度のおきる野市は、みらかホールディングスの進出が決まる中、個人市民税は増加し、公債費や市債残高も減少するなど、財政の健全化に向けた成果が認められる。財政指標についても、経常収支比率は98.6%で前年度と比較して0.3ポイントの改善、将来負担比率についても6ポイントの改善となり、多様化する市民ニーズに応えつつも、堅実な財政運営によって、いずれの数値も着実に改善へと結びつけている。今後も高い徴収率を保持しながら税収の確保に努め、更なる財源確保や経常経費の見直しなど、より強固な財政基盤の構築と効率的かつ効果的な行政運営の推進を求める。



子籠議員



決算特別委員会

聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 19人 質問 52項目

今号からQRコードが入りました。スマートフォンやタブレットで一般質問の動画が視聴できます。公開は次号発行日までです。

中学校の校則について



市内中学校の「校則」と、それに基いて行われている指導について質問する。

校則の見直しが行われた例は。

水筒の持参期間を通年にした、体育授業と体育大会練習時の紺や黒の靴下を可にした、冬の女子タイツの着用を可にした等ある。生徒総会を活用した学校は1校あった。

も、校則には積極的な見直しが必要としている。生徒が校則について考え、決め、必要に応じて変えるよう指導すべきではないか。

教員によって解釈や指導に差があることは、指導上の課題の一つ。生徒が常に規則を考えて見直していくことに柔軟に対応することを、どの学校も踏まえているものと認識している。

他に米軍機の飛行、公共交通の充実について質問した。



補聴器購入費助成制度の 拡充について



市では中等度難聴児補聴器購入費助成制度事業を実施しているが、成人、高齢者は障害認定が必要である。

難聴者に対する支援の内容は。

中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施している。

補聴器購入費の助成はどのような割合、金額で対象者に出しているか。

公費負担が9割、本人が1割を負担し、生活保護世帯、住民税非課税世帯は、全額公費負担している。

障害者手帳を持っていない加齢性難聴者への支援は。

中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施している。

補聴器は、医療費控除の対象となるのか。その場合の申請内容は。

認定相談医が診療情報提供書で証明し、それに基いて購入した補聴器の購入費用は、医療費控除の対象になる。確定申告に医療費控除を計上することで納める所得税が軽減されるか、既に収めた所得税の一部が戻ることになる。

他に介護タクシー利用について質問した。



男子の髪型でツーブロックを禁止している理由は。長年の中学校教育の中で築き上げた必要な規則があるので、容易には変更できない。ツーブロックのみを議論することにはならない面があると判断する。

髪型など、人によって定義が異なるものの指導は納得できないことが多い。文部科学省や東京都教育委員会



防災対策について



地球温暖化が原因とされている自然災害が地球規模で起きている。本市においてもその対応は怠ってはならないと考える。

V-Lowマルチメディア放送を採用する考えは。

今年度、防災行政無線のデジタル化にあわせて、防災ラジオ型の戸別受信機を導入することとしている。

東京都が推奨しているマインタイムラインについて、本市の認識は。

防災・安心地域委員会へ冊子を配布するとともに、広報紙やホームページへ掲載し、周知を図っている。

他の自治体等の取組状況などを調査研究していきたいと考えている。

AED併設デジタルサイネージについて、本市の見解は。

AEDを併設したデジタルサイネージは、設置場所が明確になる利点があることや設置費の軽減が図れると考えられることから、今後、更新を行う際に検討していきたいと思う。

他に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、熱中症対策の取組について質問した。



※V-Lowマルチメディア放送 自治体が周波数の一部を利用して行う放送サービス
※シェイクアウト訓練 事前登録した参加者が、指定日時に一斉にその場で安全確保を行う防災訓練

国際文化交流について



田中 千代子



本年は、日本・ポーランド
国交樹立100周年にあたり、本市でも、NPO法人・市民プロジェクト21の主催で「あきる野市国際交流音楽会」が開催され、ポーランドとの交流音楽会が行われた。また、萩原タケ女史が日本赤十字看護婦監督時代、約800名のポーランド人シベリア孤児たちの本国帰還を実現させた人道支援は、広く市民に知られていただくことで新たな国際理解にもつながると考える。

子どもたちも学べる国際文化交流の考えは。

公民館主催の市民企画講座

において、日本・ポーランド国交樹立記念♪音楽で巡る100年♪を、本年9月末、中央公民館で開催する。対象者を年長児から大人までとし、日本とポーランドのなつかしい音楽とともに、両国の交流の歴史も紹介する。ポーランド大使館より寄贈のあった子ども向けの本を関連企画という形で小展示したい。

他に有害鳥獣対策について質問した。



萩原タケ女史が知らない日本とポーランドとの歴史について、市の見解は。

秋原タケ女史が知らない日本とポーランドとの歴史について、市の見解は。

伝統文化の継承と団体への支援について



窪島 成一



市の伝統文化の継承と団体への支援について、積極的
に取り組んでいく必要がある
と思う。

現在、本市で囃子、神楽、獅子舞などの伝統文化を継承している保存団体の数は。

郷土芸能連合会に加盟している保存団体の数は、囃子が29団体、獅子舞、棒使いが10団体、神楽1団体で合計40団体である。

郷土芸能の団体への補助金の額は。

社会教育関係団体の補助金については、社会教育団体の連合体組織に対して補助金を支出している。令和元年度の補助金については、187万2000円になる。

本市においても、伝統文化の保存・継承に尽力している団体に対して、様々な支援を行っているが、今後の更なる支援は。

本市にとって伝統文化は貴重な財産と思っている。郷土芸能保存会をはじめ、地域で活躍している文化団体、芸能団体に対して、どのような支援が必要か、考えていきたいと思う。

他に高齢者支援について質問した。



教育について



村野 栄一



教育は国家の基本であり「知・徳・体・食」の均衡のとれた育成が重要と考え「知」について伺う。

当市は児童・生徒の学力調査の結果発表を控えていたが、平成30年度に全国学力・学習状況調査結果を発表したねらいは。

公表することによって説明責任を果たすとともに、保護者や地域の皆様の理解と協力を得ながら、家庭における学習習慣、生活習慣等の改善に向けた取組を行っていく必要があると考えた。

各学校が評価規準を設定しているが、その評価が達成



できていない学校の、改善方法は。

児童・生徒自身の努力の部分に課題があったのか、基準が適切だったのか等も分析し、それを踏まえて教員の指導に課題があれば、管理職による指導が入る。指導・助言、授業観察をして、具体的な指導を重ねていく。

児童・生徒質問紙調査の自己肯定感について、教育広報では低いことが示されたが、この点についてはどう考えるか。

低かった明確な理由を把握することは難しい。目標を達成したら褒めてあげることが、自己肯定感を上げることに繋がると考える。

他に理系女子増への取組、部活動指導について質問した。

小和田グラウンドのトイレ改善について



子籠 敏人



小和田グラウンドは高齢者などの利用も多い。市民がグラウンドでスポーツを楽しむことは健康づくりの観点からもとても望ましいが、その一方でトイレ環境の改善を求める声もある。何らかの対応を検討してはと考えるが、市の見解を伺う。

具体的にどのような措置を講じるのか。

改善策として、簡易水洗の洋式トイレをグラウンド内に追加で常設置する。

小和田グラウンドのトイレ

については、老朽化に伴う改修や管理棟トイレの洋式化などを行うとともに、更なるトイレ環境の改善策の調査を行ってきた。今後も引き続き、効果的な措置を講じることができるよう検討を行い、市民の要望に添えていきたい。



汚水処理整備事業における公平性について



辻 よし子



Q 下水道整備を始めた頃、一人当たりの事業費は数十万円だった。現在は数百万円に跳ね上がっている。今後は浄化槽の活用もすっかり念頭において判断すべき。市では浄化槽を市設置型から個人設置型にすれば費用が安くなると予想している。再度整備手法を検討すべきでは。

A 全体計画区域では本来下水道で整備する予定であったが、早期整備のため市設置型の合併浄化槽も加えて検討することになった。そのため個人設置型は試算していない。個人設置型は補助制度があるものの、公共下



Q 水道の利益が受けられなくなるので、不公平感が生じる可能性がある。慎重に判断したい。

Q 個人設置型の浄化槽は下水道に比べて、個人負担が年4万円以上高い。今後は、下水道・市設置型浄化槽・個人設置型浄化槽の3つの手法について、財政上どれが有益で、どうしたら受益者負担の公平性が図れるか検討すべき。

A 下水道だけでなく市設置型、個人設置型の浄化槽も併せ、一番効率的で住民負担も少ない方法を取るのが公共の役割。下水道事業だけ見ても赤字続きであり、負担と受益の関係をよく練り直し、少し時間をかけて試算したい。

他に情報公開、会計年度任用職員制度について質問した。

武蔵引田駅北口土地区画整理事業について



堀江 武史



の施設、ホテル、住宅等の誘致を検討していきたい。

Q 学校給食センターの進捗は。

A 社会情勢の変化等から平成25年に策定した給食センター整備計画を見直す必要が生じ、新たな手法の事例研究等を進めている。広域連携として日の出町との連携も探っている。

他にドローンの活用について質問した。

AQ 日の出町との協力は。協力のあり方について日の出町と協議を行っている。町議会において、駅前への地域バス乗入れを検討したいのと答弁があったと聞いている。

AQ 駅前での考え方は。駅利用者の利便性の向上、日常生活を支える施設の集約という方針を踏まえながら、みらかホールディングスの立地による新たなニーズ等を把握し、医療福祉系



遺品整理など不要品の臨時ごみの取扱いについて



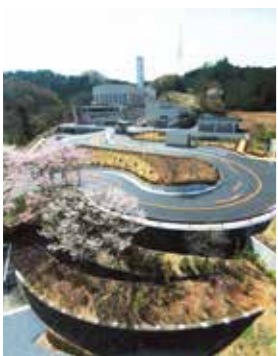
増崎 俊宏



緊急性のある臨時ごみの扱いや処理方法について問い合わせがある。親戚が亡くなり、遺品整理をしたいとのことだった。高齢社会の進展と家族形態の変容に伴い、単身高齢者等の世帯がますます増加していくと思われるが、遺品整理の際、違法な不用品回収業者に依頼し、トラブルになる例もあるようだ。

Q 遺品整理や引っ越し等で出る不用品の臨時ごみの対応は。

A 通常のごみと同様に、ごみ収集日に排出するか、西秋川衛生組合に直接持ち込むことになる。今後、単身高



Q 近隣市では、不用品の処理でトラブルになる話を聞くが、対策は。

A 違法業者とのトラブル等に遭わないよう市の広報紙で注意喚起を行っている。今後も、状況を注視するとともに、必要に応じて警察等へ相談するなど対応を図っていく。

他に選挙人名簿抄本の閲覧、発達障がい児の支援について質問した。

他に選挙人名簿抄本の閲覧、発達障がい児の支援について質問した。

駐輪場の防犯対策について



大久保 昌代



市内各駅の駐輪場において自転車盗難などの被害がある。最近では、東秋留駐輪場で高級自転車を狙った連続盗難の被害が出ている。防犯カメラ未設置の駐輪場には早期に増設が望まれる。

Q 市内各駅駐輪場の防犯カメラの設置状況は。

A 東秋留駅と秋川駅の北口と南口に各1台、武蔵引田駅に1台、合計5台設置している。

Q 各駅における自転車盗難などの被害状況の推移は。

A 市内5つの駅がある地区の件数になるが、平成27年が84件、28年が62件、29年が59件、30年が107件となっている。

Q 東秋留駅の新しい駐輪場には防犯カメラが未設置だが、設置する意向は。



A 犯罪抑止のためにも効果があると考える。設置については、警察署とも協議し、検討する。

Q 武蔵五日市駅と武蔵増戸駅の駐輪場にも未設置だが、どのように考えるか。

A この2つの駅は五日市警察署管内だが、現在の警察署の考え方を確認し、必要性について検討する。

他に高齢者の安全運転支援、公用車について質問した。

今後の幼児教育・保育 施策について



臼井 建



Q 公立保育所と民間保育所では市の負担額はどれくらい異なるのか。

A 公立保育所は園児1人当たり年額で139万6332円。民間保育所は138万5049円。そのうち、国や東京都の負担分を除くと、公立保育所は全額、民間保育所は62万1072円が市の負担となる。

Q 学童保育で小学校低学年を受け入れる気持ちがある認定こども園等もあると聞く。学童保育の待機児童対策について、市と園側で一緒に検討してはどうか。

A 実施している幼稚園などから詳細を聞き、実態の把握に努めたい。

Q 今後公立保育所のあり方を具体的に検討することが必要ではないか。

A 民営化を推進することとしており、保護者のニーズを見定めた上で、スピード感を持って検討を進めたい。

Q ※2号児に特別支援教育を実施している園に対しての補助額が極端に少ないため、園側の負担が過大となっている。早急な対応が必要だが、市はどう対応するのか。

A 公定価格に療育支援加算をし、また、都の補助金を活用し保育サービス推進事業費補助金を出している。必要に応じ、都に補助金の見直し等を求めたい。



他に草花小学校交通安全対策等について質問した。

あきる野市の保育料について



中嶋 博幸



Q 保育料無償化は、0歳児から2歳児は非課税世帯に限られており、恩恵を受けない。また、当市の0歳から2歳の保育料が高いと言われるが、26市中どのくらいなのか。

A 東京都内26市の保育担当課長会における情報交換などから、高い割合であると推測している。

Q 大きな制度改正が行われるこの機に保育料を26市中の平均並みに改定してこそ市長の公約である「切れ目のない子育て支援」に説得力が増す。これは市長の決断がなくては職員も思いきった判断ができないと思うが、市長の決意は。

A 現在の保護者負担率が他市と比較して高い状況にあるので、来年度から26市中の平均程度まで軽減を図るよう職員に指示をした。

他に遊休公用地等の活用、森林環境譲与税について質問した。



三世代同居・近居について



中村 一広



Q 子育て環境の充実、高齢者の見守りや介護、定住促進、女性の就労支援等においても、将来に先送りすることなく取り組まなければならない課題である。三世代同居や近居は人口減少対策と地方創生の実現に向け、全国的にも多くの自治体で取組が進んでいる。

Q 合計特殊出生率を向上させる取組は。

A 地域の子育て支援サービス、相談体制の充実、保育の待機児童の解消、学校教育の充実などを掲げている。

Q 職住近接のまちづくりを推進し進める必要があると思うがいかがか。

A 次期総合計画においても施策としての位置づけを検討していきたいと考えている。

Q 三世代同居・近居に対して何らかの補助金制度を構築してほしいと思うが、いかがか。

A 住宅改修などの補助金制度等も検討して行きたいと考えている。



澤井市政4年間の実績について



中村 のりひと



Q 武蔵引田駅北口土地地区画整理事業について情報共有が足りない。どう考えているか。

A やはり地域における説明責任が大切である。また、市民から聞かれたことに対してはきちんと説明をしていくという形は、変わっていないし、また職員にもそういう指示をしている。

Q 育児休業について、各部長、各課長の意識の徹底はもちらんのこと、職員全員に誰がどの部署で取得しても大丈夫な環境が整備されているか。

A 職場の中では、みんな育児休業の取得について応援する体制でやっている。他に中学校の校則について質問した。



※2号児 満3歳以上で小学校就学前の保育を必要とする子ども

財政について



村木 英幸



市の財政については、令和元年度には臨時財政対策債発行枠の大幅な縮小、令和2年以降は、都から国へ1年間で8000億円超の税源が移譲された。都支出金の削減が予測され、財政運営は急速に厳しくなっていくと思われる。

Q 市の人口は、平成24年度をピークに減少を続けているが、財政的な影響は。

A 生産年齢人口の減少は、市税収入の減収などの影響がある。

Q 市民が負担する社会保障費、公債費は、ますます増えていくのではないかと。

他にふるさと納税、里地里山の復活について質問した。



次期総合計画について



清水 晃



人口減少、高齢化そして、財政の硬直化の中で、政策の軸をどこに置いて計画を立てていくのか伺う。

Q あきる野市次期総合計画基礎調査報告書及びあきる野市次期総合計画策定方針に基づく進行状況は。

A 総合計画審議会は2回開催。市民ワークショップは市内3区域に分け、3回ずつ開催予定で、既に1回ずつ終了。総合計画策定本部及び専門部会で基本構想等の検討を進め、12月定例会議で議論をいただく。その後中間パブコメ、再度検討を行い基本構想の素案を取りまとめ、令和2年の3



A 高齢者人口の割合は増え続け、社会保障費の担い手への負担は今後も増加を見込む。一方、公債費は、新たな建設事業の影響も考えられるが、市債残高の着実な減少に伴い、負担も減少すると見込む。

Q 中長期的な事業見直し及び財政運営見直しについて、どのように考えているか。

A 様々な行政課題に対応するため、中・長期的な視点とバランス感覚を持った行政財政運営を心がける。社会・経済情勢、国や都の施策動向等を十分見極めながら、将来にわたり安定した市民生活が持続できるよう対応する。

月定例会議で報告の予定。

Q 「SWOT分析」の活用と今後の手法は。

A 様々な弱みを踏まえた施策を次期総合計画に位置づけていきたい。

Q 更なるあきる野市の発展に向けた環境整備をどのように進めていくのか。

A 総合計画はあきる野一本で考え、その中で広域行政が必要なものは検討したい。

他に武蔵引田駅北口土地区画整理事業における進出企業の内定、会計年度任用職員制度、財政状況について質問した。

家庭の貧困と学校教育について



合川 哲夫



アベノミクスによる経済効果は非正規雇用増で、女性の賃金が上がらず、格差社会で離婚が進み生活が困窮し、貧困による子どもへの学力に影響が出ている。

Q 貧困による学力格差のある児童・生徒を把握しているか。

A 貧困が原因で学力が身についていない、低いという状況の因果関係が明確になった児童・生徒の把握は難しいものがある。

Q 盛満弥生氏の論文には、教師が子どもの貧困と正面から向き合わず、その不利を隠そうとする学校文化があり、その平均化の考え方により格差が縮められないとある。本市でそのような教師は見受けられるか。

A 公立学校の教員の使命は、学習を教えることだけではなく、児童・生徒の家庭の状況など、他の支援が必要



な状況が把握できたときに一生懸命働くこともその一つと考えている。少なくとも本市の教員についてはそうした使命感を強く自覚するよう指導している。

Q 教員のデスクワークを補佐する事務的支援策は。

A スクール・サポート・スタッフ、学校経営補佐、副校長補佐等の事業を通して、教員でなければできない仕事以外の業務について支援ができる体制をつくっている。

他に健康診査及び各種検診について質問した。

財政について



奥秋 利郎



Q 武蔵引田駅周辺の事業に関わる40億円の起債は、8万人の市民に各々の負担で5万円ずつ借金をすると同じである。本事業で考えられる毎年の概ね2億円税収の内、4分の3は基準財政収入額に算入されることから、1億5千万円が地方交付税の収入額から減額されること。年間5千万円の収入とするならば年利0.5%としても2千万円、事業に関わる職員の給料も3千万円を下回ることはないので、本事業は見直して、歳入の増収を優先すべきであり、さらに本事業への補助金が25%減額決定したことから、地域福祉推進交付金の取得等積極的に検討すべきでは。

都へ補助の要望額確保を強く求めるとともに、地方債の活用等による財源調整を行う等、適正な事業運営に努める。財源確保については、市有地の売却や貸付、新規発行額の抑制や繰上償還による市債残高の縮減等の取組を継続する。地域福祉推進交付金については、西多摩圏域でも特別養護老人ホームの待機者が増えていくという調査結果を踏まえ、事業者連絡会の意見も聞きながら、今後の対応を考えていきたい。

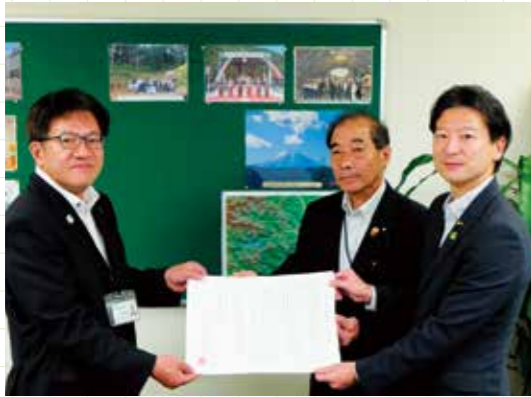
A 当該年度の補助金の減額が即座に事業全体の補助金総額の減額につながるものではないと考えている。国や



※ SWOT分析
経営戦略や計画の現状分析を行うための分析方法

あきる野市議会活動レポート

秋川南岸道路要望活動



あきる野市と檜原村の議会で組織する秋川南岸道路建設促進協議会は、8月1日に子籠会長（あきる野市議会）が代表で東京都建設局と西多摩建設事務所を訪れ、建設促進のための要望書を提出しました。

東京河川改修促進大会



8月7日に練馬文化センターで第57回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会が開催され、議員が参加しました。本大会により東京全域の河川改修など、治水対策の促進のため、国、東京都へ要望活動が行われます。

西多摩地区議員研修会



10月7日に西多摩地区議長会議員研修会が奥多摩町福祉会館で開催され、議員が参加しました。目白第二病院副院長 水野英彰氏を講師に招き、「フレイル予防から健康寿命延伸へ」というテーマで講演が行われました。

東京都道路整備事業推進大会



10月15日に第30回東京都道路整備事業推進大会が砂防会館で開催され、環境建設委員が参加しました。当日は、大会決議が採択され、今後、国や東京都へ提案・要請活動が行われます。

訂正とお詫び
議会日より95号P20の奥秋利郎議員の一般質問に、「6200床」とありますが、正しくは「6万2000床」でした。訂正してお詫びいたします。

No.2

臨時会議を開催しました。

村木英幸議員から辞職願が提出されたため、9月28日に第3回臨時会議を開催し、議員辞職を許可しました。

No.1

ようこそあきる野市へ
議会日より行政視察受け入れ状況

視察日	視察議会	視察人数
5月8日(水)	和歌山県紀の川市議会 議会広報特別委員会	11人
5月9日(木)	長野県千曲市議会 議会広報特別委員会	10人
10月1日(火)	茨城県常総市議会 議会広報委員会	9人
10月2日(水)	千葉県四街道市議会 広報広聴特別委員会	8人
10月9日(水)	茨城県常陸大宮市議会 広報広聴常任委員会	9人
10月10日(木)	北海道北広島市議会 議会広報編集委員会	8人
11月6日(水) 予定	群馬県安中市議会 議会報編集委員会	9人
11月19日(火) 予定	北海道北斗市議会 議会運営委員会	12人

令和元年10月23日現在

主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等番号	件名	議決結果	自由民主党志清会	明るい未来を創る会	公明党	日本共産党あきる野市議団	くさしぎ
Pickup 1 議案47	あきる野市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	可決	○	○	○	○	○
Pickup 2 議案54	あきる野市下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○
Pickup 3 議案56	あきる野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及びあきる野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×
議案61	平成30年度あきる野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	×
Pickup 4 議案69	令和元年度あきる野市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○
Pickup 5 陳情元(31)-7	武蔵引田駅北口土地区画整理事業を凍結し、計画の見直しによる予算の縮減をもとめる陳情書	不採択	×	○	×	○	○
Pickup 6 陳情元(31)-8	武蔵引田駅北口土地区画整理事業の推進を求める陳情	採択	○	×	○	×	×
Pickup 7 議員元(31)-3	民生委員・児童委員選任における年齢要件の見直しを求める意見書	可決	○	○	○	○	○

○:賛成 ×:反対